

## ふるさとテレワーク推進会議（第4回）

### 議事概要

#### 1. 日時

平成28年2月16日（火） 14時30分～16時30分

#### 2. 場所

和歌山県立情報交流センターBig・U 多目的ホール

#### 3. 出席者

##### （1）構成員

谷川主査、会田構成員、一瀬構成員、大南構成員、川原構成員、松村構成員

##### （2）オブザーバ

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局、経済産業省

##### （3）総務省

池永官房審議官、吉田情報流通高度化推進室長、  
上原近畿総合通信局長

##### （4）実証団体

6実証団体（長野県塩尻市・富士見町・王滝村、長野県松本市・神奈川県横須賀市、京都府京丹後市、奈良県東吉野村、和歌山県白浜町、徳島県鳴門市）

##### （5）開催地

井潤 白浜町長

#### 4. 議題

##### （1）地域実証事業の進捗報告

##### （2）意見交換

##### （3）共通基盤の利用等について

#### 5. 議事概要

冒頭、池永官房審議官、井潤白浜町長より挨拶があった。

## **(1) 地域実証事業の進捗報告**

各実証団体代表より、資料4-1に基づき説明・質疑応答が行われた。  
質疑応答の主な内容は以下のとおり。

### (ア) 長野県塩尻市・富士見町・王滝村

#### **【大南構成員】**

- 3地域での実証を行ったが、広域で取り組んだ成果や役割分担はどうだったか。

#### **【長野県塩尻市・富士見町・王滝村】**

- テレワーカーが地域を選択する際に特徴が表れていた。王滝村は、山村であり、東京での生活スタイルを一変させ、のんびりしたい人が選択している。塩尻市は都市的な生活を重視しつつ地方で暮らしたい人、富士見町は東京と高原地帯の二地域居住を希望する人が選択している。複数オフィスの運用により、希望するライフスタイルに応じて相互に紹介できるプロモーション上のメリットがあった。

### (イ) 長野県松本市・神奈川県横須賀市

#### **【川原構成員】**

- 横須賀市と松本市の両方でやることによってどのような効果を目指したのか。また、どのような地域が一緒にやると効果があると思うか。

#### **【長野県松本市、神奈川県横須賀市】**

- 首都圏の横須賀市は初心者向け、地方都市の松本市はプロフェッショナル向けと異なる業務内容を提供していた。しかし、実証を通じ、両地域ともに経験の浅い人用、プロ用の両方の業務ニーズがあることが浮き彫りになり、双方にそれを組み合わせればよいと考えており、実証事業終了後このモデルを商工会議所ベースで展開していきたい。

### (ウ) 京都府京丹後市

#### **【一瀬構成員】**

- 開発したシステム等を実環境で実証できる環境の中で、協業による生産性や品質などの変化などがあったか。

#### **【京都府京丹後市】**

- システム開発企業同士の情報交換などを通じて、今後、ドローンを使った教育や育成などにも取り組んでいこうという方向性が出てきており、今後の広がりが期待できる。

(エ) 奈良県東吉野村

(オ) 和歌山県白浜町

(カ) 徳島県鳴門市

【松村構成員】

- 同様のテレワークサポートセンターについて、全国での配置を考えると、どのくらいの密度、規模であった方がいいと考えるか。

【徳島県鳴門市】

- 障がい者の方の就労支援にスポットを当てた団体の拠点となるセンターや施設として県内に1箇所はこういった施設が必要ではないか。

【川原構成員】

- 発表を通じ、テレワークが地方創生に資するだけでなく、障害を持った人にも重要であると気付けた。白浜の施設についても早急にスロープ設置するなど、障がいを持った方々にも利活用いただける場を提供していきたい。

**(2) 意見交換**

意見交換の主な発言は以下のとおり。

【会田構成員】

- 鳴門市の説明を聞いて、今後も継続させていく思いが強く感じられ感動した。白浜町の取組など、大企業が地方に進出し、雇用を含めての地域の活力を作っていくことは地域が元気になる大きなポイント。一方で、鳴門市や京丹後市の取組みは都市から離れた地域なので、根付くには時間も必要かと思うが上手く行ってほしい。

松本市・横須賀市の取組みも商工会議所のモデルとして全国各地に広がりやすいのではないか。また、塩尻市等の取組みにあった、信州ふるさとテレワーク推進協議会のような組織を設けることで、他地域へ展開するのも1つの方法論だと思う。どのような流れ・方向を目指していくのか伺いたい。

【長野県松本市・神奈川県横須賀市】

- テレワークやクラウドソーシングというキーワードの認知度は未だ低い。今回、商工会議所と自治体、地元メディアを含めてプロモーションを行った所、想像以上に人が集まったのは成果。他方、テレワーカーの人達に継続的な仕事をどうや

って作っていくかが課題。制度や会社の働き方などの見直しにより、仕事を生み出すような仕組みを作り出していくことが重要。

#### 【会田構成員】

- 各地域の商工会議所の会員企業は、3,000 から 5,000 程度あるにもかかわらず、それらの地域の企業が仕事の発注者になっていないのが現状。地域にあった地場産業創出のきっかけが実証事業を通じて見つかるとういし、商工会議所が地域で支え合うリーダーになってほしい。

京丹後市の説明にあった地場産業である織物と IT を組み合わせると新しい可能性がでてくるのではないか。

#### 【長野県塩尻市・富士見町・王滝村】

- 「ふるさとテレワーク」は、人口減少、高齢化、産業の衰退といった共通の課題を解決する一つ的手段としてなり得るという思いが、信州ふるさと推進協議会の発足につながっている。現時点で、長野県 77 市町村のうち、22 市町村で参加表明を頂き、35 市町村は検討中であり、県内全域に広げていきたい。
- そういった中で県が本腰をいければ、ふるさとテレワークは促進されると感じている。長野県の地方版総合戦略には、平成 31 年にテレワーカーを 300 名にするという KPI も設定している。多方面の手段でテレワークを普及させていきたい。

#### 【川原構成員】

- 今回の実証実験は、高市大臣、総務省、市町村の尽力もありキックオフしたが、今後、継続性を持って自走化していかないと意味はないと思っている。自走化の局面では、NPO や公益財団法人等が主役となり、総務省や市町村はサポーターとなる。
- 自走化のためには投資対効果は非常に重要なポイント。利潤や人材確保など様々な投資対効果のパターンを今回の 15 実証実験から分析し、モデル化したら、今後の他地域への展開の際に非常に参考になる。また、それぞれの地域の課題の分析や類型化も参考になる。是非類型化などを検討してほしい。

#### 【大南構成員】

- 半年間の実証実験で成果を出し、課題を解決するのは困難である。今回の実証実験をフェーズ 1 とすると、「定着」がフェーズ 2 になる。神山の例のようにある程度の塊ができると、そこがまた仕事を生んで、新たな雇用や新たな地方への移動が生まれてくる。とにかく継続していくということが、結構他の地域の参考となりモデル的に展開されていくのではないか。

【松村構成員】

- 今回の実証実験は、「仕事」の部分は東京の企業等が役割を担った。もう1つのフェーズである「生活」は地元のサポートであり、これをうまく活用するということが大切である。東京の「知」が地方に入ってきたので、地方の「知」とどのように一緒にして化学反応を起こせるかということがポイントになるその点のサポートが必要である
- 今回参加している東京からのワーカーは、生活を変えたいとか、地域と一緒に何かをやってみたいなど非常に意欲的な方がいる。そういう方を活用していくことで、自走や継続など次のステップに繋げていくことが必要である。

(3) 共通基盤の利用等について

共通基盤事業者及び総務省より、資料4-2～資料4-4に基づき説明が行われた。

以上